

あべともこニュース

市民の声を聞いた政策の実現を。

◆パブコメを軽視した“エネ基”改訂

3年ごとを目安に国のエネルギー政策の方向性が示される「エネルギー基本計画」の第7次版が18日に閣議決定。40年度の時点で発電量全体に占める各電源の割合について、再生可能エネルギーは「4〜5割」。火力は「3〜4割」原子力は「2割程度」と示されました。これまで、1F事故の教訓を忘れることなく、原発依存度低減が記載されていたのに、今回原発を、「脱炭素電源」と称し、建替も含め「最大限活用する」との文言が明記され、懸念されていた原発回帰が更に進むことに。

改訂に際し、過去最多41421件のパブコメが寄せられ、安全性や十分な避難計画、そして先の見えない使用済核燃料の処分方法など、“トイレなきマンション”は場当たり的だという懸念の声も多くありました。今後、データセンター拡大などで電力の大規模需要が見込まれるからと原発に頼るのではなく、再エネを主体とした電力市場構築が急務です。



衆議院議員あべともこプロフィール

神奈川県12区（藤沢市・寒川町）
当選9回、東京大学医学部卒業、
小児科医、あべともこ子ども
クリニック（湘南台）理事長
現在、環境委員会
原子力問題調査特別委員会委員



あべともこ
公式X (旧Twitter)
@abe_tomoko

https://twitter.com/abe_tomoko



あべともこ事務所
公式Facebookページ

<https://www.facebook.com/abetomoko.jp>

あべともこ

検索

◆高額療養費自己負担引き上げ凍結法案提出

今年度の予算審議の中で、法律ではなく厚生労働省の省令で、今年8月からの「高額療養費自己負担の引き上げ」が実施されようとしており、治療を必要とする人から医療を奪う、として阿部とも子は、強く反対してきました。

「高齢者は勿論のこと、癌や不妊症で治療を受けている若い世代にも影響が甚大で、費用が負担出来ず治療を諦める事態も生じかねません。」

17日には、引き上げに際して当事者の意見を聞く仕組みを設ける法案も立憲民主党として提出しました。

政府はこれによって増える患者負担は200億と試算していますが、実は受診できなくなることで2270億、医療費が削減できると言う計算をしていることも明らかに。国民の生命と医療を守る、と言う厚生労働省の使命の放棄、絶対に止めねばなりません。

◆国内外の人道外交の方向性を問う

21日、超党派「人道外交議員連盟」は、「USAID（米国際開発局）の人道支援とこれから」をテーマに緊急総会を開催。世界各地に波及しうる、支援活動の危機について議論を深めました。

USAIDは、1961年に設立され、100カ国以上でNGOとも連携して人道支援などを行う独立機関です。突如1月20日に米トランプ大統領が「米国の対外開発援助を90日間停止する」大統領令に署名、その後、2月3日には、側近のイーロン・マスク氏が中心となり、連邦機関の効率化を担う「政府効率化局（DOGE）」が「事業削減」を謳い、閉鎖を宣言。1万人以上いる職員も約290人に削減するといひ、人員・物資共に支援の中断などが懸念されています。総会では、ピースウィンズ・ジャパンをはじめとした関係NGOから、エイズを含めた感染症対策などを止めないために、日本の役割とUSAIDの活動継続・再開が訴えられました。



挨拶される武見議連会長